

# エネルギー等対策本部

## HTT・暑さ対策の推進について

令和8年3月23日(月)

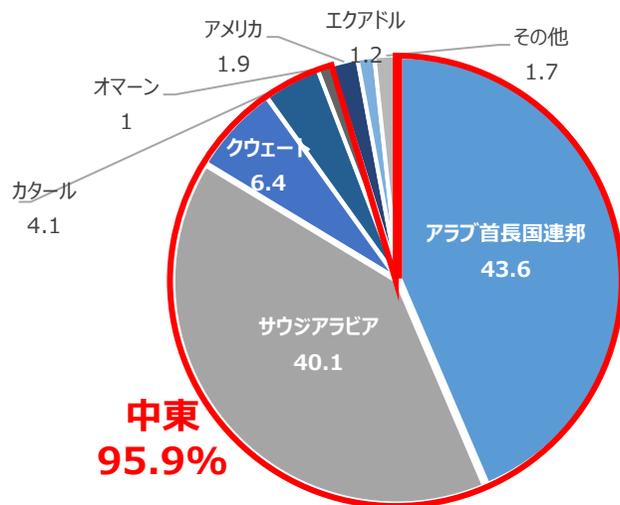
# HTT・暑さ対策の推進について

- (1) エネルギーを取り巻く状況等
- (2) 都のこれまでの取組・成果
- (3) 脱炭素化に向けたロードマップ<sup>o</sup>
- (4) 主な施策
- (5) 戦略的な広報展開
- (6) 国への提案

## 中東情勢の緊迫化に伴い、**原油価格の高騰**や**エネルギー供給の不安定化**が懸念

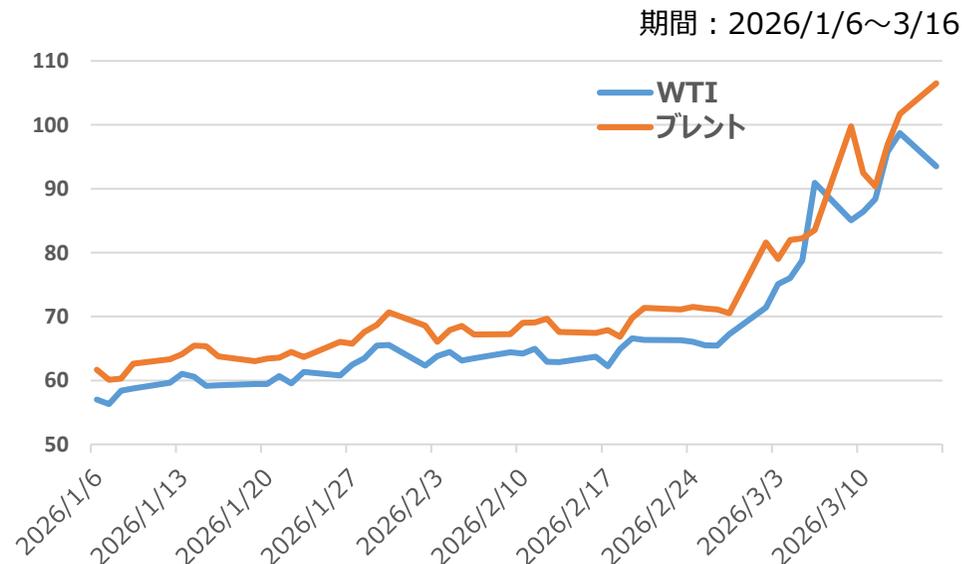
- 日本の原油輸入の**9割超は中東地域**からであり、同地域への依存度が高い
- **原油価格**は3月以降高騰。1バレル100ドルを超える場面もみられる等、先行きは不透明な状況
- **電気料金への影響**については、原油価格が発電用液化天然ガス（LNG）の価格に反映され、さらに電気料金に反映される仕組みであることから、**数か月程度のタイムラグ**が生じる

日本の原油輸入先（2024年）



【出典】資源エネルギー庁「資源・エネルギー統計」を基に作成

原油価格は3月以降高騰



## 国は、石油備蓄の放出と、燃料価格の抑制措置を実施

### ➤ 石油備蓄の放出

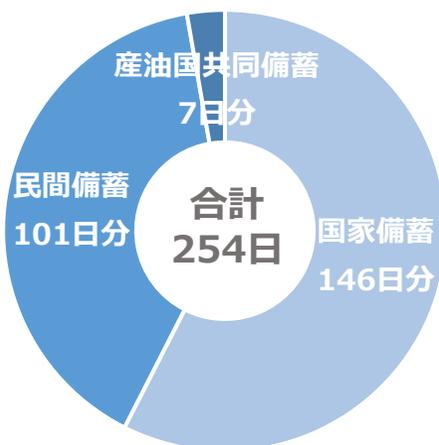
- ・ 国内の石油備蓄の放出を表明し、3月16日より放出を開始
- ・ 放出量は、民間備蓄15日分、国家備蓄約1か月分 ※国内備蓄量の約2割に相当

### ➤ 燃料価格の抑制措置

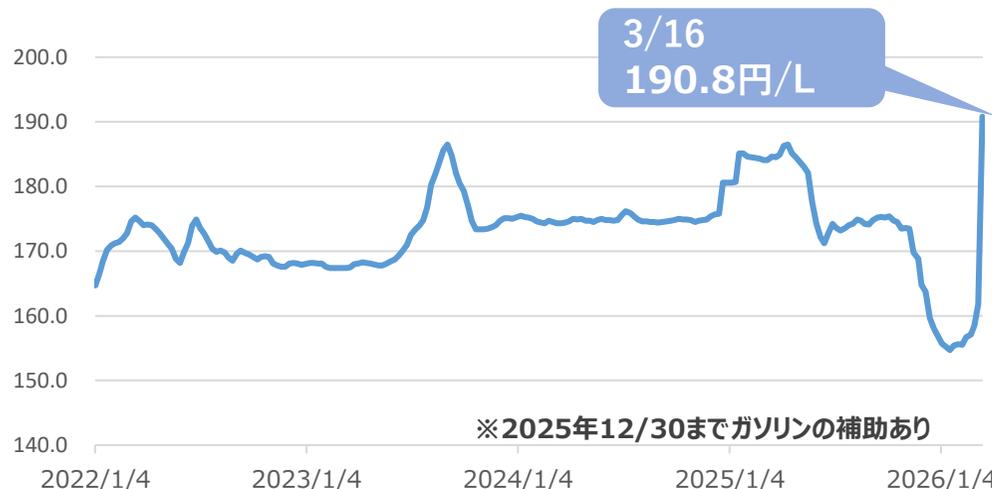
- ・ ガソリンの小売価格を全国平均で170円程度に抑えるため、3月19日出荷分から石油元売りに対する補助を実施。軽油、重油、灯油などについても同様の措置

➔ 都も、国の動向を注視しつつ、都民や事業者への影響を踏まえ、適切に対応していく必要

日本の石油備蓄の内訳  
(2025年12月末現在)



レギュラーガソリン全国平均価格



## 今夏の電力需給は厳しい見通しであり、予断を許さない状況

### ➤ 今夏の電力需給の見通し

- 安定供給に最低限必要とされる電力予備率は3%であり、厳しい状況。電力需給ひっ迫リスクへの対策が必要不可欠

### ➤ 今夏の暑さの予測

- 地球温暖化の影響やエルニーニョ現象による海面水温の上昇が見込まれることなどから、**東日本は平年より高い気温となる可能性**（気象庁「暖候期予報（2月24日発表）」より）

### 今夏の電力需給見通し（電力予備率）

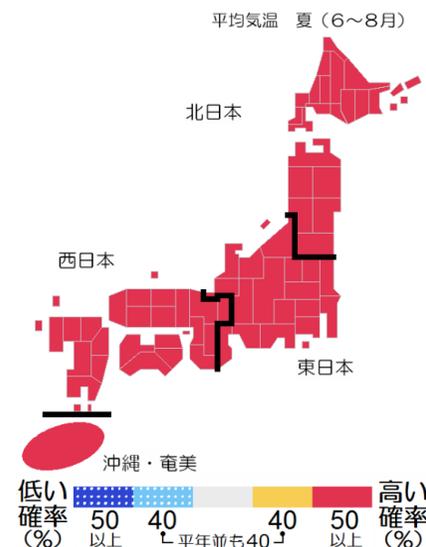
2026年3月16日時点

	7月	8月	9月
東京 エリア	<b>3.0%</b> (5.2%)	<b>1.9%</b> (4.1%)	<b>1.8%</b> (4.0%)

※（ ）は、柏崎刈羽原発6号機（エリア予備率2.2%程度）の営業運転がされた場合

【出典】電力広域的運営機関「第117回調整力及び需給バランス評価等に関する委員会」を基に、表を加工して作成

### 今夏（6～8月）の平均気温の見通し



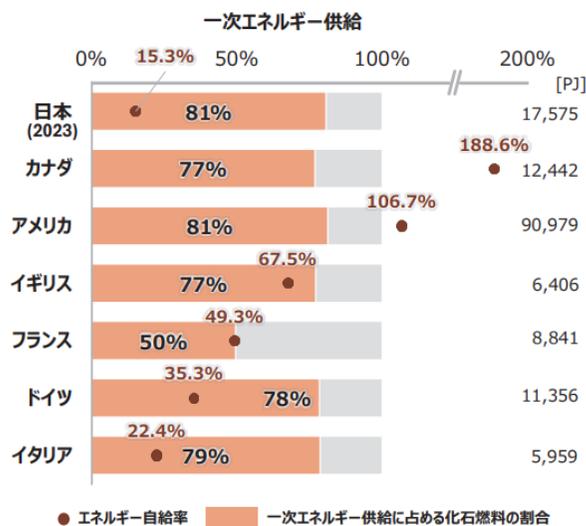
【出典】気象庁「暖候期予報（2月24日発表）」

## 気候変動の影響は現実の脅威となっており、脱炭素の取組に猶予はない

- 世界平均気温の上昇に伴い、豪雨の頻発化や厳しい猛暑が現実のものに
- CO2など温室効果ガスの多くは化石燃料のエネルギー利用から発生。  
日本の化石燃料への依存度は約8割
- 日本の電源構成において、再生可能エネルギーは増加しているものの、2割強にとどまっている

### 化石燃料依存からの脱却が課題

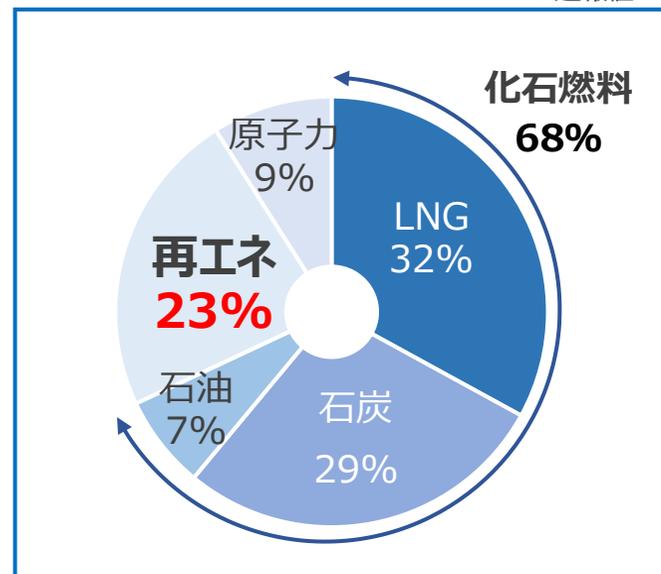
主要国の一次エネルギー供給に占める化石エネルギー依存度（2022年）



【出典】経済産業省「エネルギー白書2025」

### 日本の電源構成（2024年度）

※速報値

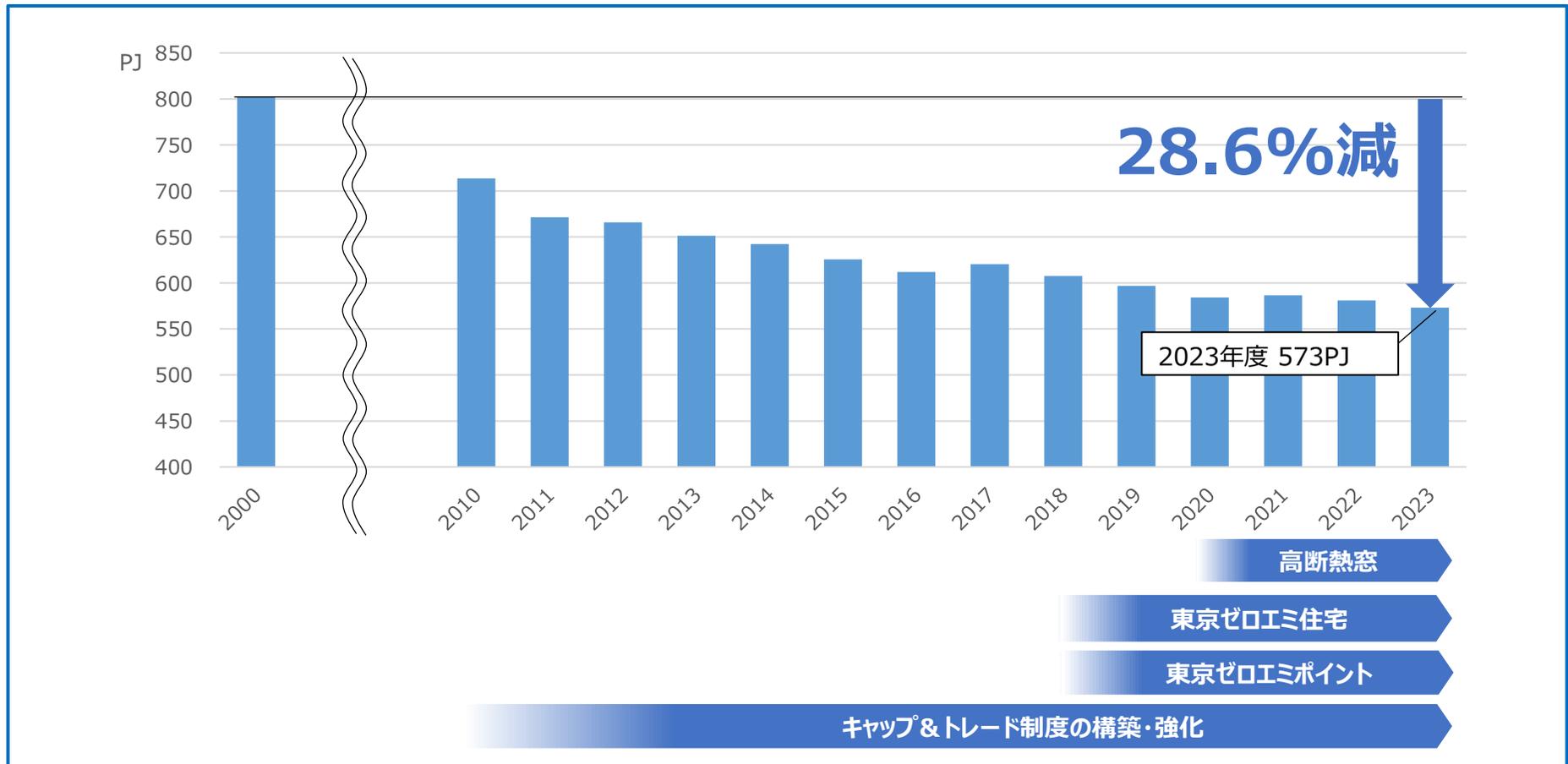


【出典】資源エネルギー庁「令和5年度エネルギー需給実績」を基に作成

## 都の先進的な施策により都内のエネルギー消費量は大幅に削減

- **キャップ&トレード制度の構築・強化、東京ゼロエミ住宅の強化**などにより、**世帯数が38%、オフィスの床面積が23%増加**する中においても、**都内エネルギー消費量は2000年比で約3割削減**

都内エネルギー消費量の推移



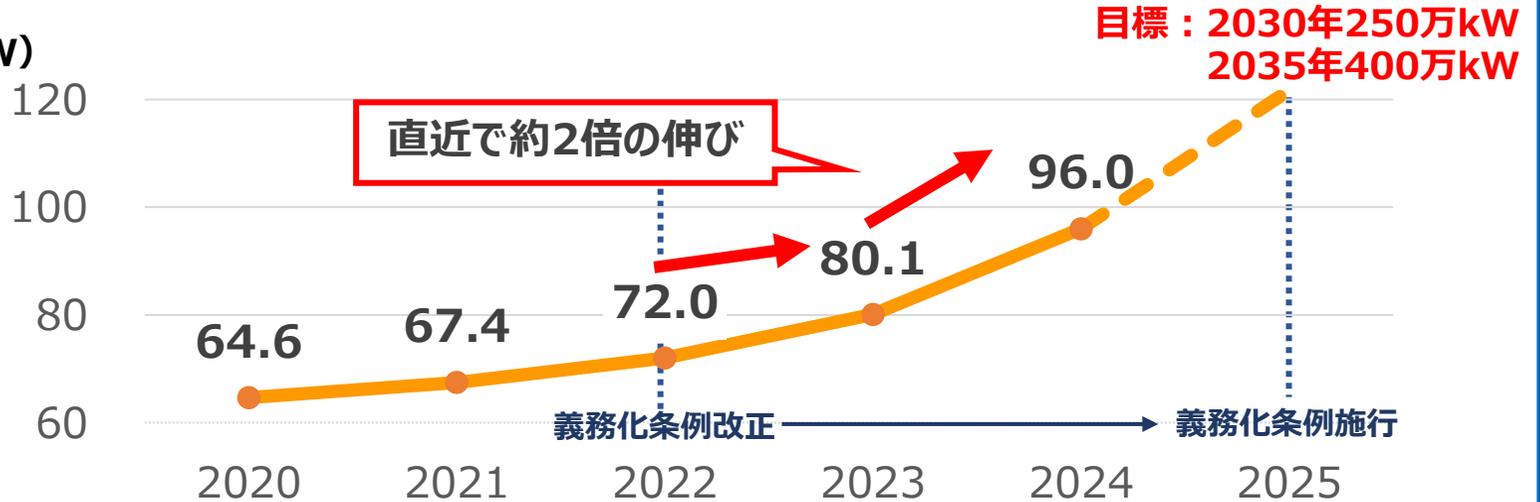
## 近年、都内の太陽光発電設備の導入が加速

- 東京ゼロエミ住宅普及促進事業などの取組強化により、導入実績は大幅に拡大し、**2030年と2035年の目標を上方修正**
- **太陽光パネル設置義務化**により、**都民の行動変容**や**事業者等の再エネ導入を一層推進**

### 都内太陽光発電設備の導入状況

導入を加速することで、**電気代の削減**につながり、**2035年には一般家庭約120万世帯分の電力を確保**

(単位：万kW)



- 東京ゼロエミ住宅普及促進事業
- 災害にも強く健康にも資する断熱・太陽光住宅普及拡大事業
- 住宅用太陽光初期費用ゼロ促進の増強事業
- 建築物環境報告書制度推進事業（太陽光パネル設置義務化）

毎年度  
取組を  
拡充

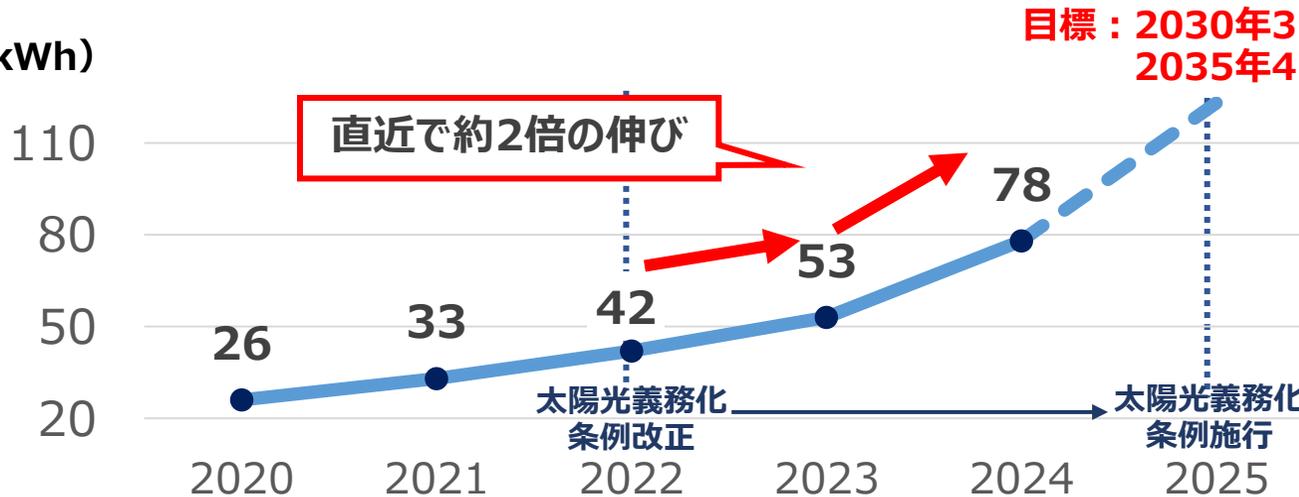
## 太陽光発電と合わせて都内の蓄電池の導入も加速

- 災害にも強く健康にも資する断熱・太陽光住宅普及拡大事業、東京ゼロエミ住宅普及促進事業などの取組を拡充した結果、実績が大幅に拡大し、**2030年と2035年の目標を上方修正**
- 家庭用蓄電池は、停電時に蓄めた電気を使うことができるため、**レジリエンスの確保にも寄与**

### 都内家庭用蓄電池の導入状況

系統用蓄電池と合わせると、2035年には**約190万kW分**の調整力を確保（**原発約2基分の電力に相当**）

（単位：万kWh）



東京ゼロエミ住宅普及促進事業

災害にも強く健康にも資する断熱・太陽光住宅普及拡大事業

住宅用太陽光初期費用ゼロ促進の増強事業

再エネ導入拡大を見据えた系統用大規模蓄電池導入支援事業

毎年度  
取組を  
拡充

- 都は「脱炭素社会の実現」と「エネルギーの安定確保」の両立を目指して**HTTを推進**
- 中東情勢の緊迫化や今夏の電力需給予測等、**エネルギーの安定供給が喫緊の課題**に。  
エネルギー資源が乏しい日本にとって、**再生可能エネルギーの一層の拡充**が不可欠
- 一方、いかなる状況下にあっても、気候変動の影響により厳しさを増す**夏の暑さから都民の命と健康を守る対策をしっかりと講じていく必要**

**エネルギー消費量を抑えながら、快適な都市環境を構築**

## 取組の方向性

- 1 **HTT（電力をⓂへらす Ⓜつくる Ⓜためる）の取組を加速**
- 2 **都民の命と健康を守る暑さ対策を強化**
- 3 **都民・事業者の行動変容につなげるムーブメントを展開**





		2025	~2026	~2030	~2035	2050
<b>T</b> つくる 水素	利用の拡大	水素の <b>需要拡大・社会実装化</b> グリーン水素利用に向けた基盤づくり 			グリーン水素化へ	
	運輸分野	燃料電池車両等の導入拡大・水素ステーションの整備促進 →FCバス・タクシー・トラック、FCVの導入拡大、水素ST整備			FC商用モビリティ台数 2035年 約10,000台 商用車対応水素ST 2035年 約100基	
	供給体制の構築	 TOKYO H2プロジェクト始動 パイプラインを含めた <b>水素供給体制の構築</b> →需要家発掘 協議会の運営 FS調査の実施			需要具体化・供給体制構築	
<b>T</b> ためる	蓄電池の設置拡大	家庭用蓄電池に関する設置支援		蓄電池設置拡大に向けた取組を更に推進		家庭用蓄電池導入量 2028年 250万kWh 2030年 350万kWh 2035年 450万kWh
	ZEVの普及拡大	事業者向け蓄電池・系統用蓄電池に関する設置支援		ZEVに関する購入支援(EV・PHEV・FCV・EVバイク)		系統用電池導入量 2035年 40万kWh
		充電器設置に関する導入支援		一定規模以上の施設への充電設備等義務化を開始		乗用車新車販売 2030年 100%非ガソリン化 EVバス・EVトラック導入 2035年 1,300台・7万台 公共用急速充電設備 2035年 2,000口 集合住宅への充電設備 2035年 12万口

カーボンハーフ

ゼロエミッション東京



## 太陽光発電・蓄電池等の導入を支援

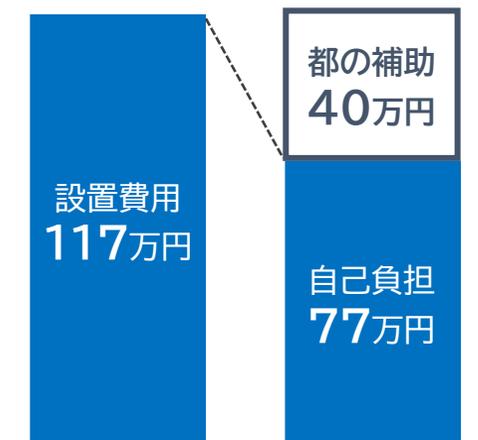
### 戸建て住宅への対策

拡 **H**へらす **T**つくる **T**ためる

- ✓ 太陽光発電設備や蓄電池等の導入、高断熱化・高効率設備の設置を支援



太陽光発電設備 設置にかかる費用  
**40万円分を助成**



電気代節約効果  
年間約9万円

**8年程度で  
回収可能**

蓄電池の設置で停電時も安心

新築戸建て住宅に4kwの太陽光パネルを設置した場合

### 集合住宅への対策

**H**へらす **T**つくる

- ✓ 賃貸住宅への省エネ診断・改修や再エネ導入を支援



太陽光発電設備  
**24万円/kW**

高断熱窓  
最大**30万円/戸**

※助成・対象要件あり

- ✓ 再エネ100%電力の導入も支援

水力・風力発電などの  
自然エネルギー由来



## 省エネ家電への買替えや断熱リフォームを支援

- 東京ゼロエミポイントによる省エネ家電への買替等を支援

**最大80,000ポイント分もお得!**

(1ポイント=1円)

### 対象機器



### 〈機器ごとの獲得ポイント数〉

エアコン 	最大80,000ポイント	冷蔵庫 	最大80,000ポイント
給湯器 	12,000ポイント	LED照明 	最大6,000ポイント



- 既存住宅の断熱リフォーム促進

④へらす

高断熱窓・ドアの導入を支援 『夏は涼しく 冬暖かい』

## 窓の断熱リフォームで快適な暮らしを実現

年中快適



夏は涼しく、冬はヒートショックや結露を抑制

光熱費削減



年間 **約2.3万円** 節約



※戸建住宅（約120㎡の2階木造住宅）の窓11枚をSグレードの内窓に改修した場合の試算

(例) 既存住宅で高断熱な窓に改修した場合

1/6相当

窓交換  
(120.5万円)

都補助額  
55.8万円

国補助額  
45.2万円

自己負担  
19.5万円

※戸建住宅（約120㎡の2階木造住宅）の窓11枚をSグレードの内窓に改修した場合の試算

窓の断熱リフォームを実施した消費者の約95%が『満足』



先進的窓リノベ2024事業を活用した消費者向けの調査(環境省実施)の結果

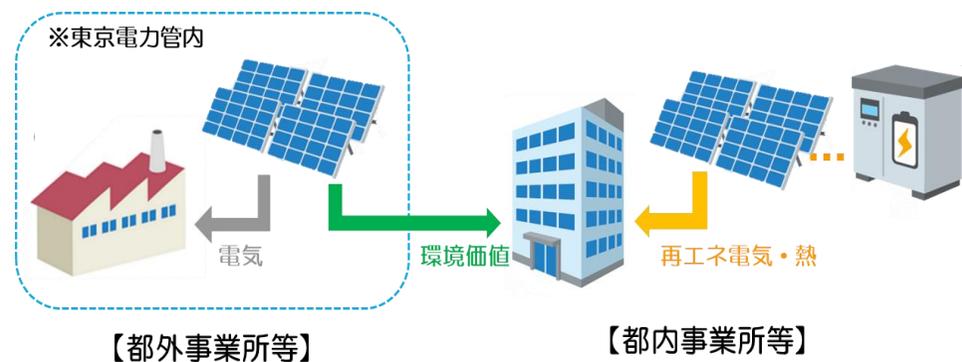
## 地産地消型再エネ・蓄電池の導入を支援

拡

都内及び都外（東電管内）に地産地消型再生可能エネルギー利用設備及び蓄電池を導入する際に必要な経費を助成

### 【事業開始R2からの導入実績（R8.2月末時点）】

- ・太陽光：80,585kW（約2万世帯分に相当）
- ・蓄電池：19,764kWh（約1,500世帯分に相当）



## 再エネの都外調達を支援

拡

都外に再エネ発電設備を設置し、再エネ電気等の利活用に取り組む事業者を支援

都外に設置する再エネ発電設備の導入に必要な経費を助成

### 【事業開始R4からの導入実績（R8.2月末時点）】

- ・太陽光：26,311kW（約6.5千世帯分に相当）
- ・蓄電池：10,997kWh（約800世帯分に相当）



## 省エネ対策を支援

拡

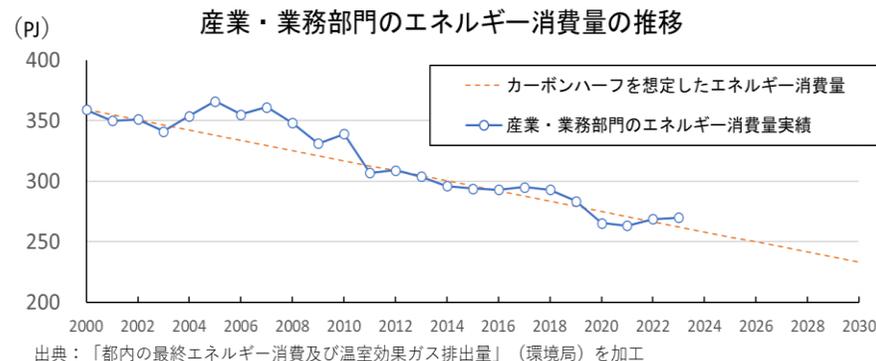
### ゼロエミッション化に向けた省エネ設備の導入や運用改善を支援

#### 対象設備

高効率空調設備、LED照明設備、冷凍冷蔵設備、高効率ボイラー、断熱窓 等

	R6実績	R7計画	R8計画
申請数 (件)	1,690	930	1,150
<b>CO2削減効果 (t-CO2/年)</b>	<b>9,100</b>	<b>9,500</b>	<b>12,000</b>

Hへらす



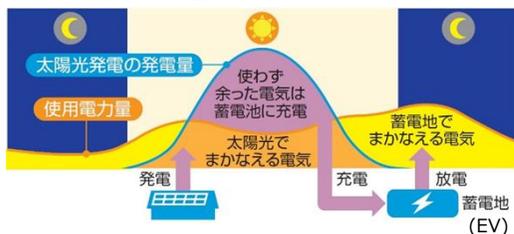
## EVにより電力需給の調整機能を確保

新

- 小売電気事業者とEV利用事業者が連携の上、**エネルギーマネジメント**や**DR (デマンド・レスポンス)** などにより、**業務用EV等**を電力需給の調整リソースとして**活用する取組**を実施

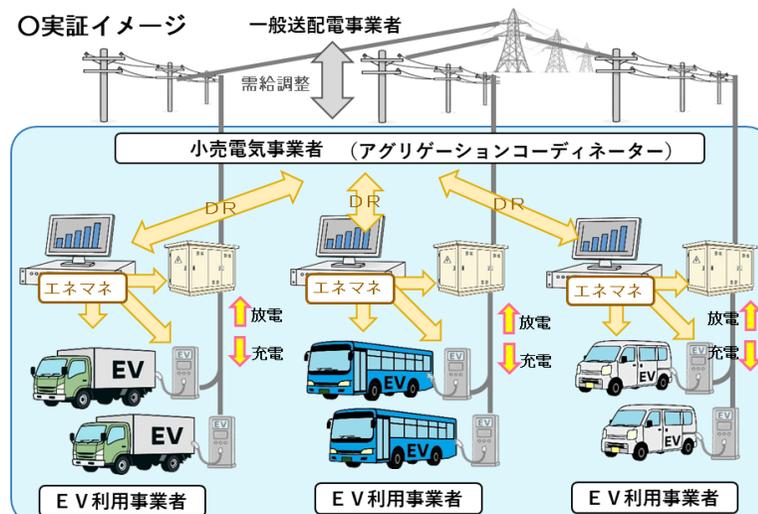
Tためる

#### 余剰電力の活用イメージ



#### 【エネルギーマネジメント、DRの効果】

- 需要ピークを使用料金が安い時間帯等にシフトすることで**電気料金を軽減**、**系統負荷の軽減**



## グリーン水素の利活用を推進

①つくる

①ためる

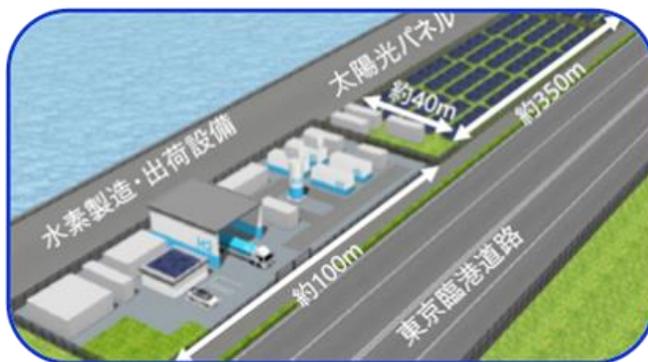
### ○ 京浜島におけるグリーン水素の製造・利活用

- ・令和7年10月から、**グリーン水素の製造**を開始
- ・1時間に燃料電池自動車2台分に相当する**最大120Nm<sup>3</sup>製造**
- ・**令和9年度**には、現在の**3倍まで製造能力を増強**予定



### ○ 中央防波堤埋立地におけるグリーン水素の製造・利活用 **拡**

- ・中央防波堤埋立地において**太陽光発電**を活用した**グリーン水素製造施設整備**に向け、**実施設計**等に着手
- ・令和10年度よりグリーン水素製造施設を稼働予定
- ・**臨海エリア**の**脱炭素化**に向けた**活用**等を想定



グリーン水素製造施設 (イメージ)

© 2025 東京電力ホールディングス株式会社



およそ**500世帯分**に相当する**太陽光発電**による電力を用いて、**グリーン水素**を製造

## Airソーラーの普及拡大

拡

- **ロードマップ**を策定し、**2035年約1GW導入**に向けた取組を推進
- **早期実用化**に向け、**都有施設等**を活用した実装検証や**開発支援**により製品化を後押し



### 【開発事業者支援】

Airソーラーを用いたBIPV内窓  
(R7採択事業)



### 【都有施設における実装検証】

東京国際クルーズターミナル

①つくる

政策目標  
2035年 1GW  
2040年 2GW

Air  
ソーラー

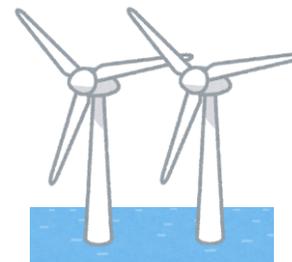
## 浮体式洋上風力発電の導入推進

拡

- **伊豆諸島海域**において、2035年までに浮体式洋上風力の**ギガワット級ファームの導入**を目指す
- 再エネ海域利用法に基づき、**大島町沖など5区域**について、国から**準備区域に整理**

①つくる

政策目標  
2035年 1GW



1GWの洋上風力設置により約90万世帯分の使用電力相当を賄える

## 都有施設におけるHTTの推進

### ○ 既存都有施設のゼロエミッション化に向けた省エネ化、再エネ導入を推進 **拡**

- ・ 窓断熱改修の標準施工方法等について整理し、取組を拡大
- ・ 既存空調設備に省エネ制御システムを導入し、自動での運用改善を推進
- ・ 建材一体型太陽光パネルなどの壁面等への先行導入

#### 【既存都有施設の窓断熱化】



現状

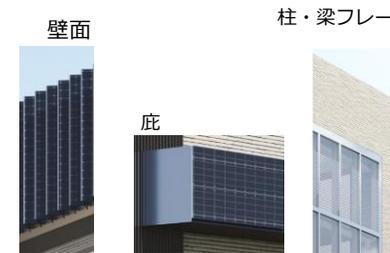


改修イメージ

比較的容易に施工できる屋内側から、既存サッシに加え、樹脂製サッシ等を設置

**H**へらす **T**つくる

#### 【既存施設壁面へのPV設置イメージ】



(完成予想図・都立多摩図書館)

### ○ 事業所等における太陽光発電設備等の設置を加速化

**T**つくる **T**ためる



都立光明学園



都立中野工科高等学校

避難所等への設置

「2030年設置可能な都有施設への100%設置」  
に向けて取組を加速

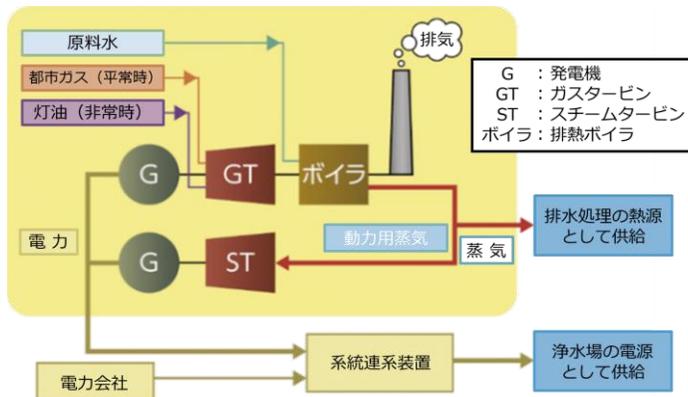
蓄電池の設置により、余剰電力が発生した場合も  
余すことなく有効活用

## 水道施設におけるHTTの推進

### 常用発電設備の高効率化

①つくる

- コージェネレーションシステムや、より発電効率の良い設備を導入し、自立電源の確保と省エネルギー化を両立



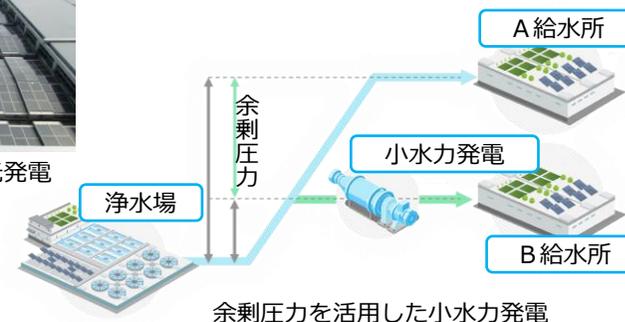
### 再生可能エネルギーの創出

①つくる

- 水道施設に設置した太陽光発電設備や、送水過程で発生する未利用エネルギーを活用した小水力発電設備を積極的に導入



ろ過池覆蓋太陽光発電

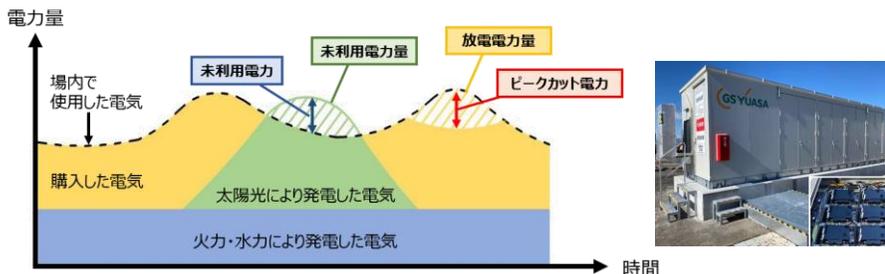


余剰圧力を活用した小水力発電

### 大型蓄電池の実装

①つくる

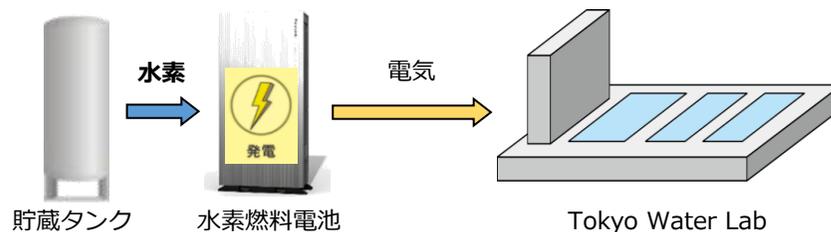
- HTT施策として整備し、2024年度から運用開始
- 貯めた再生可能エネルギーを需要ピーク時間帯に使用し、電力使用を最適化



### 次世代エネルギー（水素）の活用

①つくる

- 三園浄水場内に整備する新たな実験施設(Tokyo Water Lab)に、水道事業では最大級かつ日本初の水素燃料電池を導入
- 脱炭素化に向け、エネルギーの多様化を推進



## 下水道施設におけるHTTの推進

### 今夏の電力削減対策

#### R8夏から効果を発揮する取組

▲2,500kW

- ・新たに導入したエネルギー自立型焼却炉の優先運転など
- ・太陽光発電の導入

Ⓜへらす

Ⓜつくる



#### 電力会社からの節電要請時

▲51,800kW

##### ①電力使用のピークシフト

▲32,000kW

Ⓜへらす Ⓜためる

##### ②都市ガスを燃料とした常用発電設備の出力増加

▲7,800kW

Ⓜつくる

##### ③非常用発電設備の臨時運転

▲12,000kW

Ⓜつくる

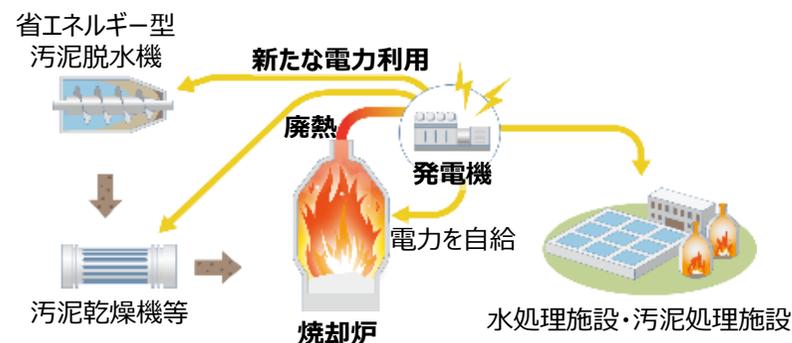
合計：▲54,300kW

(一般家庭約10万世帯分に相当)

### 更なる対応力の強化

#### ①エネルギー供給型（カーボンマイナス）焼却炉の稼働 【R12年度～】

Ⓜつくる



#### ②新たな消化ガス発電の稼働 【R9年度～】

Ⓜつくる

#### ③太陽光発電の導入拡大 【～R12年度】

・6,500kWから10,000kWに拡大

Ⓜつくる

#### ④東京都産グリーン水素とバイオマス由来のCO<sub>2</sub>からグリーンメタンをトライアル製造 【R8年度】

Ⓜつくる

電力使用のピークシフト、発電・蓄電設備の最大限の活用により、HTTを推進

予想される今夏の猛暑に備え、HTTの推進と合わせて、都民の命と暮らしを守る暑さ対策を展開

## 全都民向け

### 新 低所得世帯に対するエアコン設置を支援

### ■ 迷わずエアコン利用を促すための特別措置

新 都民がエアコンなどの利用を控えることのないよう、光熱水費の負担軽減を図るため、都民生活の応援にも資する暑さ対策として、**今年の夏に限り、水道基本料金を無償とする臨時的な特別措置を実施**

## 子供向け

### ■ 子供の遊び場となる施設・設備の整備を支援

新 プレーパーク等の遊び場の暑さ対策（ミストや東屋、空調ハウスなどの整備）や、暑さ対策を講じた**屋内遊び場の整備**を支援



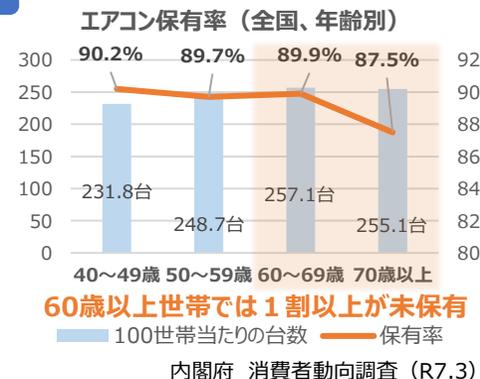
## 高齢者・障害者向け

### ■ 空調設置を促進

- 省エネエアコンの購入等に対しゼロエミポイント付与【最大80,000P】

### ■ 熱中症リスクを踏まえた暑さ対策を推進

新 障害児（者）が通う場所での暑さ指数計測器、ウェアラブルデバイス、ミスト・日よけの設置や普及啓発等を支援



## 企業・従事者向け

### ■ エssenシャルワーカー等への支援

新 訪問系障害福祉サービス事業所を対象に暑さ指数計測器やウェアラブルデバイス、ファン付き作業着等の購入を支援



【ファン付き作業着】【ネッククーラー】

新 電動ファン付きウェアの貸与や暑さ指数計測器の設置など、暑さに配慮した**職場環境づくりを行った事業者に奨励金を支給【20万円】**

## 新技術の開発・活用

### ■ スタートアップ・中小企業の取組支援

- 拡** スタートアップ技術の社会実装を支援  
重点分野の一つに暑さ対策を新たに設定



- 新** 企業等とスタートアップのマッチングにより社会課題解決  
企業等からの募集課題の一つに暑さ対策を設定



- 拡** 中小企業の暑さ対策関連製品の開発促進等  
助成事業テーマの一つに暑さ対策を新たに設定



### ■ ウェアラブルデバイスの活用促進

- 拡** 利用者の裾野を更に広げていくため、  
区市町村や企業等による購入を通じた  
普及を促進



## 都市環境の整備

### ■ グリーンインフラを整備

- 拡** 公共・民間施設への  
グリーンインフラ導入を促進



### ■ 道路や公園等における暑さ対策を推進

- 都道の遮熱性・保水性舗装を計画的に整備
- 新** 海上公園の遊具広場など、利用者が長く滞在する  
場所に日よけ休憩施設を増設

## 新技術の例



### 空気製水機「AQ-60V」

- 空気中の水分を集めて水をつくり出す技術により、安全な水をいつでも・どこでも生成可能
- 屋外で開催されるイベント等で、飲料水やミストシャワー用の水を生成することができる
- キングサーモンプロジェクト採択事業



### 放射冷却素材「SPACECOOL」

- 独自の素材で、直射日光の影響を受けやすい建物屋根等への施工などにより、外部電力を使わず室内や機器内部の温度上昇を抑制
- キングサーモンプロジェクト採択事業

## 令和7年度最終補正・8年度予算案における取組

- ✓ 令和7年度最終補正予算では、物価高騰対策として、国の補正予算と連携した対応や子育て世帯への支援を実施
- ✓ 令和8年度予算案においても、物価高騰の影響から都民や事業者を守るため、都民生活の応援に加え、賃上げや価格転嫁を促進する取組など、重層的な支援を実施

### 令和7年度最終補正予算

#### ● 国の補正予算と連携した対応

医療機関等・薬局における賃上げ・物価上昇に対する支援事業

介護事業所等に対するサービス継続支援事業

福祉・介護職員等処遇改善緊急支援事業

保育士等の処遇改善、運営継続支援臨時加算の創設

#### ● 子育て世帯への支援

**新** 子育て応援+（プラス）

### 令和8年度当初予算案

#### ● 都民生活の応援

フードパントリー緊急支援事業

生活物資輸送費補助

住居喪失不安定就労者・離職者等サポート事業

**新** 水道料金に係る基本料金無償臨時特別措置

#### ● 賃上げ・価格転嫁対策等

**新** 中小企業収益力強化サポート事業

介護職員等・障害福祉サービス等職員居住支援特別手当事業

**新** 経営力強化に向けた創意工夫チャレンジ促進事業

躍進的な事業推進のための設備投資支援事業

- 都民や事業者が、エネルギー問題に対する節電行動を「自分事」として捉えるとともに、HTTや暑さ対策の実践に向けて、都の補助金の活用や行動変容を促す戦略的広報を展開

## ターゲットに応じた普及啓発

### 【個人・家庭向け】

- **家計にとってのメリット**を訴求
  - ✓暑さ対策を踏まえた無理のない節電アクションの呼びかけ
  - ✓テレビCMやSNS等を活用した呼びかけ

### 【事業者向け】

- **中小企業**を中心とした脱炭素の補助事業の利用促進
  - ✓政策連携団体等と連携したPR
- **省エネ**をはじめ**脱炭素化の取組**を企業等へ周知する**セミナー**を実施

- **子供・高齢者**への啓発

- ✓「東京都子どもホームページ」「東京都 かわら版」等の活用
- ✓「わが家の環境局長」事業で子供を通じ家庭へ啓発



〔東京都子どもホームページ〕



〔東京都 かわら版〕

## 多様な主体との連携

- **業界団体等と連携した広報展開**

- ✓経済団体、業界団体、消費者団体等と連携した広報
- ✓「HTT取組推進宣言企業」の登録を推進し、企業のHP等でHTTの取組内容を広く周知（宣言企業は約700社）
- ✓「HTT推進実践ナビゲーター」が、企業訪問等により脱炭素化や省エネ等への潜在的関心層を発掘（累計53,000件）

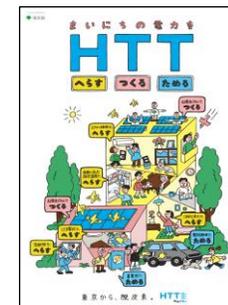


- **オール都庁、国や自治体と連携した普及啓発**

- ✓庁舎、学校、都営地下鉄、区市町村公共施設等でのポスターや動画掲出 など
- ✓区市町村イベント等も活用し、都民に直接訴求するPRの展開



〔PRグッズ〕



## あらゆるチャネルを活用した広報展開

### ○ Yuriko's Voice（知事インタビュー動画）での発信

- ✓ 原油価格の高騰や電力需給の厳しい見通し、気候変動による猛暑など、**エネルギーを巡る課題についてショート動画でわかりやすく発信。**
- ✓ 東京都の取組（HTT）や物価高騰対策をテーマに**情勢に合わせてタイムリーにシリーズ展開**し、都民や事業者の行動変容を促す。

### ○ 著名なタレントやインフルエンサー等を起用したテレビCMやSNS等の展開

- ✓ 「へらす」に重点を置き、無理のない**都民の行動変容**を促す動画を制作
- ✓ 新聞やオピニオン誌等を活用した**事業者向けの施策利用促進**を訴える広報を展開

### ○ 東京アプリや都星人SNSを活用した広報展開

- ✓ 「東京アプリ」「東京都公式LINE」を活用し、具体的な節電アクションの実践誘導
- ✓ SNS上でのショート動画

### ○ 様々な都の広報媒体を活用した展開

- ✓ ワイドコラボ協定、都の情報提供番組
- ✓ 広報東京都に複数回シリーズ掲載
- ✓ 交通広告・デジタルサイネージ など



都提供番組（TV朝日）  
「TOKYO EVERYONE」



広報東京都の特集記事



サイネージ（イメージ）

暑さへの適応に向けた行動変容を促す取組①

- 暑さに適応したライフスタイルや働き方への転換を進め、厳しい暑さの中でも都民が安全・快適に暮らせる社会の実現に向け、新たなムーブメントを推進

暑さから都民の命と健康を守るための3つのAction

① 環境を整える

暑さを和らげる環境づくり  
暑さに負けない身体づくり

目玉施策

本格的な夏の前に  
暑さに耐えられる身体づくりを！

湯船につかろう  
キャンペーン

暑熱順化  
の実施



② 都民の命を守る

都民一人ひとりのニーズに合った  
暑さ対策の浸透

目玉施策

命を守る夏の必需品  
を手に入れよう！

暑さ対策  
グッズコンテスト



③ 働き方を変える

夏に適した働き方の見直し  
企業の対策促進と都の率先行動

目玉施策

暑さ対策の機運醸成に  
向けて、「暑さを避ける  
働き方」を隗より始めよ

都が率先垂範



暑さ対策を **知る** **実践する** ことで、都民・事業者の行動変容を促進

暑さへの適応に向けた行動変容を促す取組②

① 環境を整える

- 暑熱順化・熱中症予防の実践を促す講習会を充実
- 暑熱順化の実践を促すキャンペーンを展開

② 都民の命を守る

- 暑さチェッカー（暑さ指数計測器や温湿度計）が家庭・事業所などあらゆる場所に設置され、空調が適切に活用される環境を整備



- 昼の時間帯は、クーリングシェルターを利用するなど、暑い夏を賢く過ごすライフスタイルを促進

クーリングシェルター：都内2,008箇所

暑さチェッカー



暑さ指数計測器

温湿度計

わかりやすい呼称で効果的に発信し、普及を加速

- ✓ 暑さチェッカーを使って、熱中症のリスクが見える化
- ✓ 室内で日常的に活用し、エアコンの利用控えを防ぐ



## 都民の安全・安心な暮らしを守る観点から、必要事項を国へ要求

### 国への要望事項

- ✓ エネルギーの安定供給に向けたサプライチェーンの強化
- ✓ 再エネ導入拡大及び電力融通や出力制御回避に向けた地域間連系線の増強
- ✓ ガソリン・電気料金高騰の抑制等に関する緊急要望を速やかに実施

# 【附属資料】H T Tの支援策一覧

## <都民向け> H 暮らし快適リニューアル

減らす

省エネ性能の高い  
エアコン・冷蔵庫・給湯器に  
買い替えたい



東京ゼロエミポイント  
(家庭のゼロエミッション行動推進事業)

エアコン(多段階評価点)	3.0以上	：最大	80,000P
	2.0以上2.9以下	：最大	40,000P
冷蔵庫(省エネ達成率)	105%以上	：最大	80,000P
	100%以上104%以下	：最大	40,000P
給湯器(一定の基準を満たすもの)		：一律	12,000P

※登録店舗でポイント分を直接値引き

LED照明を導入して節電したい

固定型の屋内の照明器具をLED照明器具に買い替えた場合  
一律**4,000P** (取り付け作業費に対し上乘せ**2,000P**)

省エネ性能の高い家に  
改修したい

災害にも強く健康にも資する  
断熱・太陽光住宅普及拡大事業

高断熱の窓・ドアへの更新 補助率2分の1相当  
(窓・ドア:最大**200**万円/戸) など

省エネ改修工事をした住宅の  
固定資産税減額

**3分の1** 減額 (改修工事完了年の翌年度)  
※当該住宅の一戸あたり 120 m<sup>2</sup>の床面積相当分まで

既存住宅省エネ診断・設計等  
支援事業

省エネ診断や省エネ設計に対して、補助を実施  
補助率 **3分の2** など

省エネ性能の高い  
給湯器に  
買い替えたい

災害にも強く健康にも資する  
断熱・太陽光住宅普及拡大事業

エコキュート等を太陽光パネルと連携して設置する場合 **14**万円/台 等  
分譲マンションにおける従来型からエコジョーズ等へ更新  
する場合、**7万円/台** など

省エネ性能の高い家  
を建てたい

東京ゼロエミ住宅普及促進事業  
東京ゼロエミ住宅の新築に対する不動  
産取得税の減免

住宅建築費 最大**240**万円/戸 (戸建住宅で水準Aを満たす場合)  
一定の要件を満たす場合 最大で**全額**減免

賢く電気を使いたい

アグリゲーションビジネス実装事業

デマンドレスポンス (DR) 実証に参加した場合  
DR対象機器を新たに設置する家庭には **補助金上乘せ**  
蓄電池：最大+**15**万円 エネファーム・エコキュート：最大+**13**万円  
DR対象機器を既に設置している家庭には **4,000P** (アグリゲーターを介してポイント付与)

※アグリゲーターが行うシステム構築等も補助

## <都民向け>

### T 自分でつくる！おうちのエネルギー



創る

おうちの屋根に  
**太陽光発電**を設置したい

東京ゼロエミ住宅普及促進事業

新築住宅に対する補助に併せて

3.6kWまで12万円/kW、3.6kW～10万円/kW(最大**500**万円/棟)

災害にも強く健康にも資する  
断熱・太陽光住宅普及拡大事業

既存住宅の場合

3.75kWまで15万円/kW、3.75kW～12万円/kW

機能性PV設置 最大10万円/kW上乗せ

陸屋根住宅への防水・架台設置工事 最大20万円/kW上乗せ

充電設備普及促進事業

集合住宅にV2Hと併せて太陽光発電設備等を導入した場合

太陽発電設備・蓄電池の機器費及び設置工事費

(最大**1,500**万円)

住宅用太陽光発電  
初期費用ゼロ促進の増強事業

新築住宅 3kW以下 **15**万円/kW, 3kW超 **10**万円/kW

※3kWを超え3.6kW以下一律36万円

既存住宅 3kW以下 **18**万円/kW, 3kW超 **12**万円/kW

※3kWを超え3.75kW以下 一律45万円

機能性PV上乗せ補助 最大**10**万円/kW

島しょ地域における  
太陽光発電設備等助成事業

島しょ地域の住宅等に蓄電池と同時に太陽光発電設備を導入した場合

**30**万円/kW・kWh もしくは 対象経費の**4分の3**

電気に限定せず、  
**太陽熱**や**地中熱**を利用したい

災害にも強く健康にも資する  
断熱・太陽光住宅普及拡大事業

太陽熱利用システム 補助率2分の1(最大**55**万円/戸)

地中熱利用システム 補助率5分の3(最大**180**万円/台)

高効率な  
**エネファーム**(家庭用燃料電池)  
を設置したい

デマンドレスポンス活用を見据えた  
家庭用燃料電池普及促進事業

戸建て：**7**万円/台、集合住宅：**12**万円/台

デマンドレスポンス実証に参加し、IoT機器を設置した場合

戸建て：最大**20**万円/台、集合住宅：最大**25**万円/台<sup>33</sup>

## <都民向け>

### T 日常も非常時も安心

蓄める



ZEV(FCV・EV・PHEV)  
に更新したい

燃料電池自動車等の普及促進事業  
電気自動車等の普及促進事業  
電動バイクの普及促進事業

<自動車>  
電気自動車(EV) :最大**60**万円  
プラグインハイブリッド自動車(PHEV):最大**60**万円  
燃料電池自動車(FCV) :最大**190**万円  
(太陽光発電設備とV2Hを併せて導入する場合)  
電気自動車 (EV) :最大**100**万円  
<電動バイク>  
原付一種の場合 :最大**48**万円

EV用充電設備を設置したい

ZEV導入促進税制  
(自動車税種別割の課税免除)

初回新規登録を受けた年度及び翌年度から5年度分  
**全額**免除

蓄電池を設置したい

充電設備普及促進事業

既存戸建て住宅に普通充電設備を設置した場合**2.5**万円  
(通信機能付きの場合は最大**30**万円)

東京ゼロエミ住宅普及促進事業

新築住宅に対する補助に併せて  
**10**万円/kWh(最大120万円/戸)

蓄電池を設置したい

災害にも強く健康にも資する  
断熱・太陽光住宅普及拡大事業

既存住宅で太陽光発電を併せて設置した場合  
**10**万円/kWh (DR実証参加しない場合は上限120万円)

充電設備普及促進事業

集合住宅にV2Hと併せて太陽光発電設備等を導入した場合  
太陽発電設備・蓄電池の機器費及び設置工事費  
(最大**1,500**万円)

外部給電器(FCV・EV・PHEV)  
を導入したい

燃料電池自動車等の普及促進事業  
電気自動車等の普及促進事業

機器費の2分の1 (最大**40**万円)

V2H(Vehicle to Home)  
を導入したい

災害にも強く健康にも資する  
断熱・太陽光住宅普及拡大事業

機器費の2分の1(最大**50**万円)  
⇒ 太陽光発電設備とV2H、EV/PHEVが揃う場合  
**全額**(最大**100**万円)

## <事業者向け>

### H

減らす

## 賢くエネルギーコスト削減



高効率な <b>生産設備</b> や <b>空調・換気設備</b> を導入したい	躍進的な事業推進のための 設備投資支援事業 (※ゼロエミコース)	特に省エネ効果の高い取組の場合 補助率4分の3(最大 <b>1</b> 億円)
	ゼロエミッション化に向けた省エネ設 備導入・運用改善支援事業	省エネ設備導入、運用改善の実践(中小企業等向け) 助成率3分の2又は4分の3 最大 <b>4,500</b> 万円
	中小企業者向け省エネ促進税制 (法人事業税・個人事業税の減免)	設備取得価額(上限2,000万円)の <b>2分の1</b> を減免 ※法人事業税:取得事業年度の税額から ※個人事業税:取得年の所得に対して翌年度に課税される税額から
<b>新規</b> データセンターの <b>高効率化</b> に向 けた設備を導入したい	環境に配慮したデータセンター整備促進事 業	データセンターの認定、高効率化に資する設備等の導入補助を実施 助成率2分の1 最大 <b>15</b> 億円
<b>新規</b> 建物の <b>ZEB化・廃熱等</b> を有 効利用する設備を導入したい	ZEB化・廃熱利用設備導入促進事業	建物のZEB化や廃熱利用設備の導入補助 助成率2分の1から4分の3まで 最大 <b>1億5</b> 千万円
VOC排出削減のための <b>省エネ</b> 機器を導入したい	省エネ型VOC排出削減設備 導入促進事業	補助率3分の2(最大 <b>2,000</b> 万円)

## <事業者向け>

### H 減らす

## 賢くエネルギーコスト削減



省エネコンサルで支援を受け運用改善をしたい	中小規模事業所における省エネルギー総合支援事業	省エネ・再エネ等に係るワンストップ窓口、省エネルギー診断
エネルギー効率の最大化や再エネ電力の調整力の強化を図りたい	需給最適化に向けたエネルギーマネジメント推進事業	エネルギーマネジメントやアグリゲーションビジネスなどの取組への支援 助成率 2分の1又は3分の2 最大 <b>1.5</b> 億円
	コージェネレーションシステム導入支援事業	コージェネレーションシステムの導入を支援 助成率 2分の1など 最大 <b>5</b> 億円
環境配慮型のガソリンスタンドへ転換したい	環境に配慮したエネルギーステーションづくりに向けた設備等導入支援事業	例：省エネ設備（洗車機・空調・LED照明等）を導入する場合 補助率3分の2 最大 <b>2,500</b> 万円
	VOCの削減に向けた環境配慮型設備導入促進事業	ガソリン蒸発ガス回収機能付固定式計量機（StageⅡ）を設置した場合 補助率 3分の2（最大 <b>350</b> 万円/台）
省エネ型ノンフロン機器を導入したい	省エネ型ノンフロン機器普及促進事業	補助率 大企業 2分の1 中小企業者等 3分の2 助成上限 大企業 <b>200</b> 万円から <b>5,000</b> 万円 中小企業者等 <b>270</b> 万円から <b>6,700</b> 万円
次世代タクシーを導入したい	次世代タクシー導入促進事業	電気自動車(EV)・プラグインハイブリッド自動車(PHEV)のタクシー :最大 <b>160</b> 万円 環境性能の高いユニバーサルデザイン(UD)タクシー :最大 <b>100</b> 万円

< 事業者向け >

**T** 脱炭素経営で選ばれる企業へ



創る

都内の事業所や工場などの屋上スペースに**太陽光発電等**を設置したい

都内に**再エネ熱利用設備**を設置したい

都外の事業所に**再エネ設備**を設置し、使いたい

都外から**再エネ電気等**を調達する手法に取り組みたい

**グリーン水素**を活用する設備を設置したい

**業務・産業用燃料電池**を設置したい

**地産地消型再エネ・蓄エネ設備導入促進事業**

**再エネ電源都外調達事業(都外PPA)**

**グリーン水素の社会実装化に向けた設備等導入促進事業**

地産地消型再エネ発電設備・再エネ熱利用設備、蓄電池の導入を支援

【中小企業等】  
再エネ発電設備 助成率3分の2又は4分の3  
再エネ熱利用設備、蓄電池 助成率4分の3

【その他(大企業等)事業者】  
再エネ発電設備 助成率2分の1又は3分の2  
再エネ熱利用設備、蓄電池 助成率3分の2

最大**2**億円  
(蓄電池を同時設置する場合、再エネ発電設備と合わせた上限額)

都外に設置する再エネ発電設備の導入を支援  
助成率2分の1など 最大**5**億円

グリーン水素の社会実装化を後押しするため、各設備の導入を支援

【対象設備】  
・グリーン水素製造設備  
・グリーン水素貯蔵設備  
・グリーン水素運搬設備  
・純水素型燃料電池、業務・産業用燃料電池  
・水素燃焼機器 等

助成率 3分の2又は2分の1 最大**3**億円

## < 事業者向け >

### T 脱炭素経営で選ばれる企業へ

創る

水素ステーションを設置したい

水素ステーション設備等導入促進事業

水素ステーションの設備費及び運営費等を補助  
国補助と併せて**全額**補助 最大**10**億円(大規模ST整備)

新エネルギーの技術開発を  
推進したい

新エネルギー推進に係る  
技術開発支援事業

新エネルギー及び当該エネルギーの利活用・普及に資するシステム・製品・サービスに係る技術開発から実装等に要する経費の一部を助成  
補助率3分の2 最大**30**億円

ゼロエミッションの実現に向けて  
専門家の支援を受けたい

ゼロエミッション実現に向けた  
経営推進支援事業

脱炭素化などの取組の普及啓発から経営戦略の策定と実行などを総合的に支援  
補助率2分の1 最大**1,500**万円  
支援期間：**2年6**か月

ゼロエミッション推進に向けた  
製品開発をしたい

ゼロエミッション推進に向けた  
事業転換支援事業

中小企業のゼロエミッションに資する新製品開発・技術開発等を支援  
補助率3分の2 最大**1,500**万円  
(共同申請の場合、最大**3,000**万円)

## < 事業者向け >

### T 蓄エネでBCP対策



蓄める

社用車を**ZEV** (FCV・EV・PHEV) に更新したい

ZEV普及促進事業

電気自動車(EV) :最大**100**万円  
 プラグインハイブリッド自動車(PHEV) :最大**85**万円  
 燃料電池自動車(FCV) :最大**225**万円

ZEV導入促進税制  
(自動車税種別割の課税免除)

初回新規登録を受けた年度及び翌年度から5年度分  
**全額**免除

社用バイクを**電動バイク**に更新したい

ZEV普及促進事業

EVバイク 最大**48**万円

カーシェアリング・レンタカー用の車を**ZEV**化したい

シェアリング・レンタル用車両ZEV化促進事業

電気自動車 (EV) :最大**100**万円  
 プラグインハイブリッド自動車 (PHEV) :最大**100**万円  
 燃料電池自動車 (FCV) :最大**225**万円

EVバスやEVトラックを導入したい

EVバス・EVトラック導入促進事業

ディーゼル車との販売価格差 上限**4,400**万円

新規

まとまった台数のEVを導入したい

業務用ZEV大規模一括導入促進事業

ZEVを一括導入する事業者に対し、事前相談や導入計画策定から車両・設備導入までをシームレスに支援

燃料電池バス・燃料電池タクシーを導入したい

燃料電池バス・タクシー導入促進事業

燃料電池バス :最大**3,000**万円  
 燃料電池タクシー :最大**370**万円

## <事業者向け>

### T 蓄エネでBCP対策



蓄める

<p>外部給電器(FCV・EV・PHEV)を導入したい</p>	<p>ZEV普及促進事業</p>	<p>機器費の2分の1 (最大<b>40</b>万円)</p>
<p>EV用充電設備を設置したい</p>	<p>充電設備普及促進事業</p>	<p>国補助と併せて<b>全額</b>補助 (対象機器・経費毎に限度額有)</p>
<p>事業所や工場などに再エネ設備と合わせ、<b>蓄電池</b>を設置したい</p>	<p>地産地消型再エネ・蓄エネ設備導入促進事業</p>	<p>既存再エネ発電設備への蓄電池導入、蓄電池単独導入 中小企業等 助成率4分の3 最大<b>900</b>万円 その他(大企業等) 助成率3分の2 最大<b>800</b>万円</p>
	<p>再エネ電源都外調達事業(都外PPA)</p>	<p>再エネ発電設備と同時設置又は後付けで導入する蓄電池 助成率3分の2 最大<b>2</b>億円</p>
<p>東電管内に<b>系統用蓄電池</b>を設置したい</p>	<p>再エネ導入拡大を見据えた系統用大規模蓄電池導入支援事業</p>	<p>東電管内の電力系統に直接接続する大規模蓄電池の導入に必要な経費の一部を助成 助成率3分の2以内 最大<b>20</b>億円</p>
<p><b>新規</b> EVバッテリーを有効活用したい</p>	<p>電力需給調整機能としてのEV活用促進事業</p>	<p>EV利用事業者や小売電気事業者等と連携して実証調査を実施 EVの普及拡大と電力系統の安定化の両立を促進</p>